

# 資料 8

## 瀧構成員提出資料

## 第2回デジタル行財政改革戦略チーム 意見書

2025年3月25日

株式会社マネーフォワード  
グループ CoPA 瀧 俊雄

### 1. デジタルと地方創生

- DAO/NFT を一過性の来訪ではなく、ストック的な再訪・提供者やファンの居住に繋げていく際に、生活者起点でのコスト見通しを示せることが重要となる（図表1）
- 移動の自由は、「誰」の「どこ」までを叶えていくか。「国土の均衡ある【移動可能性】」への要請（介護・医療・教育など？）が生まれた場合に、地方の各種インフラを維持するコストを推計して、線引きをしていく必要がある
  - これらの情報を先んじて推計し、見通しを立てられる自治体ほど、移住者・多拠点生活者がメリットを実感できる構造を作れないか
- 地方創生と金融データ
  - 決済データは「経済が動いている現場」を押さえる面ではすでに付加価値が示されている（例：JCB消費NOW）
    - ◇ 個人消費の店舗レベルでのリアルタイム匿名加工情報には大きな価値
  - 家計簿・事業者データからは、収入や生活実態、社会保障等の統計も作成可能

### 2. 地域の公共・準公共のデジタル化・DX

- 秋の行政事業レビュー事例にもみられたが、すべてのデジタル化ではなく、大量処理はデジタル化、閾値を置いた例外処理にはただの電子化・紙対応を残す視点が必要
- 例外処理が可能であれば、標準化された業務で「自治体レベルの対応力差異」には制度的な別の問題がある。よい自治体のモデルを横展開するマーケットプレイスモデルが、民間事業者としては当然に見える解決策
- データ利活用議論と同じだが、事業者目線ではユースケースありきでデータ活用は進んでいくことになる

### 3. データ（行政保有・民間保有、個人・非個人）の利活用

- 金融データの開放を電代協／当社が提言し続けている理由
  - スクレイピング技術を用いても利用者が取得しなかったのが金融データ（特に入出金情報・残高情報）だった。金融データは単純で加工しやすく、ユースケースも納税や生活管理など、切実な内容になっている
  - スクレイピングは20世紀の技術であり、サイバーセキュリティの現状からして脱却していく必要がある。その際に急激な遮断が起きないブリッジ政策が必要
- 各省庁における公的統計の作成能力が先細ってきている。作成部署は、一般会計予算の定率削減（シーリング）の中で犠牲になりやすく、職人的な専門家も徐々に退職年齢に

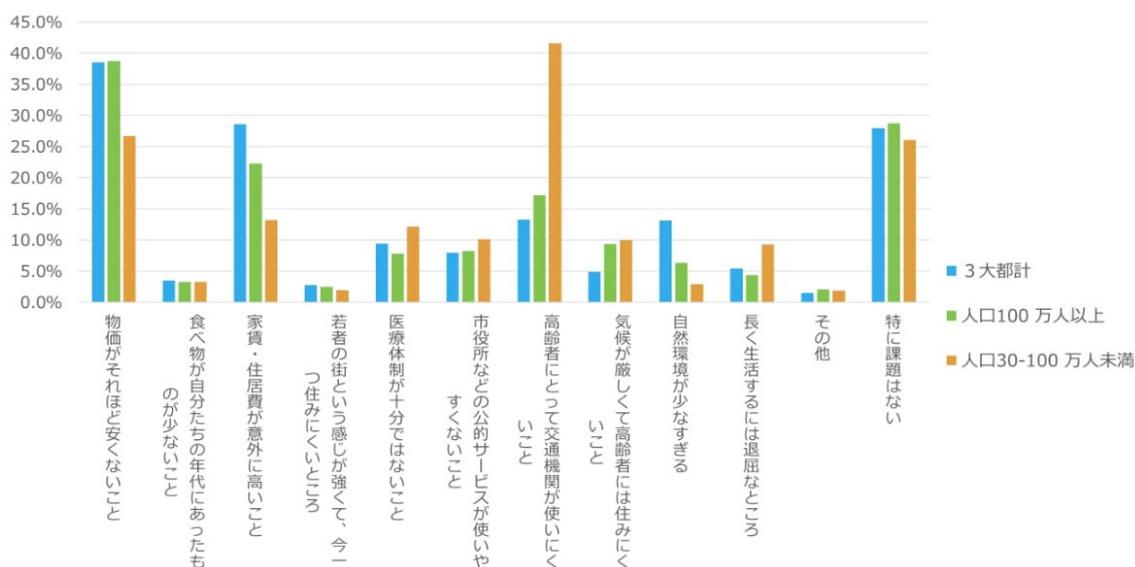
達しつつある。民間の知恵も活用した統計制度の維持を図らないと、EBPM も先細りとなっていくし、経済・社会の基本的な実態把握すら困難になる

- 例：現在の日本では「実際に活動している法人・事業主の数」を規模別などで取得することができない
- 民間企業側でも統計制度に耐えられるようにデータを集めていない場合があり、政策的な音頭取りが必要となる

- 公立中学教職員の負担軽減／高校無償化による選択肢複雑化に向けて、公立高校受験の複数併願を可能とする制度の実現が重要に

- 経済的状況の厳しい優秀な学生が「安全策で第2希望に出願」。無駄な読み合いとストレスが先生・生徒に発生。アルゴリズムで問題は解消可能、海外事例多数
- 学生からみた高校への評価を信頼あるデータとして用いることが可能に

図表1 (移住者における)退職後の生活場所として課題と思う理由



(出所)「60代 6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2025年